

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	241,101	250,888	325,116
経常利益 (百万円)	61,632	69,935	82,861
四半期(当期)純利益 (百万円)	40,516	44,429	47,759
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	20,998	21,464	33,630
純資産額 (百万円)	524,828	550,663	537,456
総資産額 (百万円)	694,724	711,112	716,174
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	590.71	647.77	696.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.3	77.2	74.8

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	201.47	165.20

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第52期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行っておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)においては、欧州債務危機の深刻化、中国の金融引き締め、タイの大規模な水害の影響等により世界的な景気減速傾向が強まる中、円高の長期化やアジア経済の減速の影響を受け、わが国景気の回復ペースも鈍化いたしました。

自動制御機器事業の事業環境は、海外においては主に自動車産業の設備投資に伴う需要が増加し、国内においては自動車関連向け及び工作機械関連向け需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、世界各地での市場シェア向上のため拡販体制の充実を図るとともに、国内外の生産拠点での製造基盤の整備を引き続き進めてまいりました。また、事業活動全般に亘る経費の徹底的な削減にも継続して取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は250,888百万円(前年同期比4.1%増)となりました。また、増収に伴う利益の増加を主因として営業利益は73,001百万円(同12.5%増)、金融収支の改善などにより経常利益は69,935百万円(同13.5%増)となり、投資有価証券評価損2,721百万円並びに新企業年金制度への移行に伴う退職給付制度改定損7,746百万円及び厚生年金基金代行返上益11,167百万円をそれぞれ計上したことにより四半期純利益は44,429百万円(同9.7%増)となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は249,164百万円(同4.0%増)となり、営業利益は75,742百万円(同12.3%増)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は1,836百万円(同7.8%増)となり、営業利益は156百万円(同82.0%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、10,112百万円(前年同期比1.7%増)であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,869,359	71,869,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	71,869,359	71,869,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	71,869	-	61,005	-	72,576

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,282,100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,536,200	685,362	同上
単元未満株式(注)	普通株式 51,059	-	-
発行済株式総数	71,869,359	-	-
総株主の議決権	-	685,362	-

(注) 1 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,282,100	-	3,282,100	4.56
計	-	3,282,100	-	3,282,100	4.56

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、3,282,567株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227,325	201,543
受取手形及び売掛金	84,245	80,154 ²
有価証券	812	3,052
商品及び製品	55,134	66,233
仕掛品	10,476	12,110
原材料及び貯蔵品	74,581	89,624
その他	19,891	21,835
貸倒引当金	2,349	1,648
流動資産合計	470,117	472,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,586	39,598
機械装置及び運搬具（純額）	18,578	20,279
土地	23,820	22,910
その他（純額）	9,804	10,010
有形固定資産合計	95,790	92,798
無形固定資産		
借地権	2,044	1,925
その他	1,354 ¹	1,016
無形固定資産合計	3,398	2,941
投資その他の資産		
投資有価証券	37,125	28,130
保険積立金	95,094	99,255
その他	15,690	16,098
貸倒引当金	1,042	1,019
投資その他の資産合計	146,868	142,464
固定資産合計	246,056	238,205
資産合計	716,174	711,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,772	2 63,443
短期借入金	22,646	23,283
未払法人税等	29,854	11,884
引当金	-	5,458
その他	27,890	21,548
流動負債合計	131,165	125,618
固定負債		
長期借入金	10,431	9,919
退職給付引当金	26,641	12,062
役員退職慰労引当金	706	712
その他	9,773	12,136
固定負債合計	47,552	34,830
負債合計	178,717	160,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,677
利益剰余金	487,886	524,085
自己株式	43,207	43,217
株主資本合計	578,362	614,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	618
為替換算調整勘定	42,956	66,154
その他の包括利益累計額合計	42,582	65,535
少数株主持分	1,677	1,648
純資産合計	537,456	550,663
負債純資産合計	716,174	711,112

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	241,101	250,888
売上原価	125,774	127,113
売上総利益	115,327	123,775
販売費及び一般管理費	50,458	50,773
営業利益	64,868	73,001
営業外収益		
受取利息	2,419	2,716
その他	1,752	1,567
営業外収益合計	4,171	4,284
営業外費用		
支払利息	294	259
売上割引	113	133
為替差損	6,954	6,851
その他	45	106
営業外費用合計	7,408	7,351
経常利益	61,632	69,935
特別利益		
固定資産売却益	342	93
厚生年金基金代行返上益	-	11,167
その他	36	21
特別利益合計	378	11,282
特別損失		
固定資産除却損	109	139
投資有価証券評価損	2	2,721
貸倒引当金繰入額	27	-
退職給付制度改定損	-	7,746
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	182	-
その他	93	76
特別損失合計	414	10,684
税金等調整前四半期純利益	61,596	70,533
法人税等	21,014	26,078
少数株主損益調整前四半期純利益	40,581	44,454
少数株主利益	65	25
四半期純利益	40,516	44,429

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,581	44,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	226
為替換算調整勘定	19,240	23,217
その他の包括利益合計	19,582	22,990
四半期包括利益	20,998	21,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,950	21,476
少数株主に係る四半期包括利益	48	12

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、一部の連結子会社の税金費用については、上記の見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の支給義務免除(代行返上)に関し、将来分については平成22年4月1日に、同過去分については平成23年7月1日に、厚生労働大臣からそれぞれ認可を受けました。さらに、代行返上と同時に新たな確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。 なお、過去分返上の認可の下に当第3四半期連結累計期間において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき算定した厚生年金基金代行返上益11,167百万円を特別利益に計上する一方、新たな年金制度への移行に伴う退職給付制度改定損7,746百万円を特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 のれん及び負ののれんは、相殺し、差額を無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
のれん	456百万円	-
負ののれん	219百万円	-
差引	236百万円	-

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	1,497百万円
支払手形	-	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	7,983百万円	8,554百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,429	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	3,429	50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,115	60	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	4,115	60	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	239,501	1,600	241,101	-	241,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	102	102	102	-
計	239,501	1,703	241,204	102	241,101
セグメント利益	67,419	86	67,505	2,636	64,868

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,636百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 2,635百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	249,164	1,724	250,888	-	250,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	111	111	111	-
計	249,164	1,836	251,000	111	250,888
セグメント利益	75,742	156	75,899	2,897	73,001

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,897百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 2,897百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	590円71銭	647円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	40,516	44,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	40,516	44,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,588	68,587

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成23年11月9日開催の取締役会において、第53期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当に関し次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....4,115百万円

1株当たりの金額.....60円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主及び登録質権者に対し、支払いを行いました。

(2) 上記のほかには特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	肥沼 栄三郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 和人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。